

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年7月7日
【事業年度】	第72期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	リーダー電子株式会社
【英訳名】	LEADER ELECTRONICS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 行造
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号
【電話番号】	045-541-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部門長 松尾 元喜
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号
【電話番号】	045-541-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部門長 松尾 元喜
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2026年6月25日に提出いたしました第72期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）の有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありました。また、「独立監査人の監査報告書」の記載事項の一部に原本と異なる記載がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第2 事業の状況

##### 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

###### (1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

<地域別内訳>

・欧州

#### 第4 提出会社の状況

##### 4 コーポレート・ガバナンスの状況等

###### (3) 監査の状況

会計監査の状況

g. 監査法人の異動

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

###### (1) 連結財務諸表

注記事項

(重要な会計上の見積り)

(税効果会計関係)

##### 2 財務諸表等

###### (1) 財務諸表

注記事項

(税効果会計関係)

独立監査人の監査報告書

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付して表示しております。

## 第一部【企業情報】

### 第2【事業の状況】

#### 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

<地域別内訳>

・欧州

(訂正前)

欧州におきましては、オリンピック・パラリンピックに関連する需要もあり、主力の放送関連機器の販売が堅調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は888万円（同2.0%増）となりました。

(訂正後)

欧州におきましては、オリンピック・パラリンピックに関連する需要もあり、主力の放送関連機器の販売が堅調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は888百万円（同2.0%増）となりました。

## 第4【提出会社の状況】

### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

#### (3)【監査の状況】

会計監査の状況

##### g. 監査法人の異動

(訂正前)

(省略)

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である海南監査法人は、2025年6月27日開催の第71期定期株主総会集結の時をもって任期満了となりました。監査等委員会は、会計監査人として海南監査法人を9年にわたり選任してまいりましたが、監査継続年数及び海外監査への対応等を考慮した結果、専門性、独立性、グループ監査体制、品質管理体制を総合的に検討し、当社の会計監査が適切に行われる体制を備えている應和監査法人を新たな会計監査人として選任いたしました。

(省略)

(訂正後)

(省略)

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である海南監査法人は、2025年6月27日開催の第71期定期株主総会終結の時をもって任期満了となりました。監査等委員会は、会計監査人として海南監査法人を9年にわたり選任してまいりましたが、監査継続年数及び海外監査への対応等を考慮した結果、専門性、独立性、グループ監査体制、品質管理体制を総合的に検討し、当社の会計監査が適切に行われる体制を備えている應和監査法人を新たな会計監査人として選任いたしました。

(省略)

## 第5【経理の状況】

### 1【連結財務諸表等】

#### (1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(重要な会計上の見積り)

(訂正前)

(省略)

2. のれんの評価

(省略)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(省略)

割引前将来キャッシュ・フローや使用価値の見積りで使用する将来キャッシュ・フローは主に事業計画を基礎として見積られ、当該事業計画における主要な仮定は主として顧客獲得見込数、受注契約単価、人件費その他の主要な費用の発生見込みです。これらの仮定は、市場環境、競合サービスの動向及び人員体制等の影響を受けるため不確実性を伴い、市場環境の変化等により見直しが必要な場合には、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(訂正後)

(省略)

2. のれんの評価

(省略)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(省略)

割引前将来キャッシュ・フローや使用価値の見積りで使用する将来キャッシュ・フローは主に事業計画を基礎として見積られ、当該事業計画における主要な仮定は主として顧客獲得見込数、受注契約単価、人件費その他の主要な費用の発生見込みです。これらの仮定は、市場環境、競合サービスの動向及び人員体制等の影響を受けるため不確実性を伴い、市場環境の変化等により見直しが必要な場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

( 税効果会計関係 )

( 訂正前 )

( 省略 )

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 ( 2025年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 2026年 3月31日 )
法定実効税率	-	30.6%
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.2
評価性引当額の増減	-	58.3
税率変更による差異	-	1.1
海外子会社税率差異	-	5.6
連結調整項目	-	46.7
のれん償却費	-	3.0
子会社株式取得関連費用	-	4.8
在外子会社留保利益	-	6.8
その他	-	3.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	57.9

( 訂正後 )

( 省略 )

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 ( 2025年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 2026年 3月31日 )
法定実効税率	-	30.6%
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.2
評価性引当額の増減	-	58.3
税率変更による差異	-	1.1
海外子会社税率差異	-	5.6
連結調整項目	-	46.7
のれん償却費	-	3.0
子会社株式取得関連費用	-	4.8
在外子会社留保利益	-	6.8
その他	-	3.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	57.9

前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため注記を省略しています。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

#### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	111,278千円	122,147千円
減損損失	1,214	1,214
関係会社株式評価損	130,422	130,422
賞与引当金	16,449	18,708
棚卸資産	-	
税務上の繰越欠損金	137,534	78,097
未払事業税	3,919	5,959
株式報酬費用	2,490	3,605
貸倒引当金	353,838	467,486
その他	3,154	3,899
繰延税金資産小計	760,301	831,543
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	137,534	78,097
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	622,767	753,446
評価性引当額小計	760,301	831,543
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
長期貸付金	63,042	82,378
その他有価証券評価差額金	30,438	45,514
繰延税金負債合計	93,482	127,893
繰延税金資産・負債( )の純額	93,482	127,893

#### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	-	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	1.1
住民税均等割等	-	11.5
評価性引当額の増減	-	163.9
税率変更による影響	-	4.6
試験研究費等の特別控除等	-	11.1
その他	-	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	187.7

前事業年度は、税引前当期純損失であるため注記を省略しています。

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	111,278千円	122,147千円
減損損失	1,214	1,214
関係会社株式評価損	130,422	130,422
賞与引当金	16,449	18,708
税務上の繰越欠損金	137,534	78,097
未払事業税	3,919	5,959
株式報酬費用	2,490	3,605
貸倒引当金	353,838	467,486
その他	3,154	3,899
繰延税金資産小計	760,301	831,543
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	137,534	78,097
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	622,767	753,446
評価性引当額小計	760,301	831,543
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
長期貸付金	63,042	82,378
その他有価証券評価差額金	30,438	45,514
繰延税金負債合計	93,482	127,893
繰延税金資産・負債( )の純額	93,482	127,893

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	- %	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	1.1
住民税均等割等	-	11.5
評価性引当額の増減	-	163.9
税率変更による影響	-	4.6
試験研究費等の特別控除等	-	11.1
その他	-	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	187.7

前事業年度は、税引前当期純損失であるため注記を省略しています。

## 独立監査人の監査報告書

(訂正前)

(省略)

## 関係会社に対する金銭債権の評価

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
(省略)	(省略)

(省略)

(訂正後)

(省略)

## 関係会社株式(株式会社AI Picasso)の評価

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
(省略)	(省略)

(省略)